

コロナ危機を踏まえた 今後の対外経済政策のあり方について

2020年5月

通商政策局・貿易経済協力局

I . コロナ危機から何を読み取るか

I - 1. 経済危機のメカニズム

- 今次の危機は、人の移動制限を端緒に「供給ショック」と「需要ショック」が併発して世界大に連鎖。
- 過去の経済危機とは性格が異なり、伝統的な経済対策では克服に至らない、異次元の経済危機と考えるべきではないか。



経済危機の類型

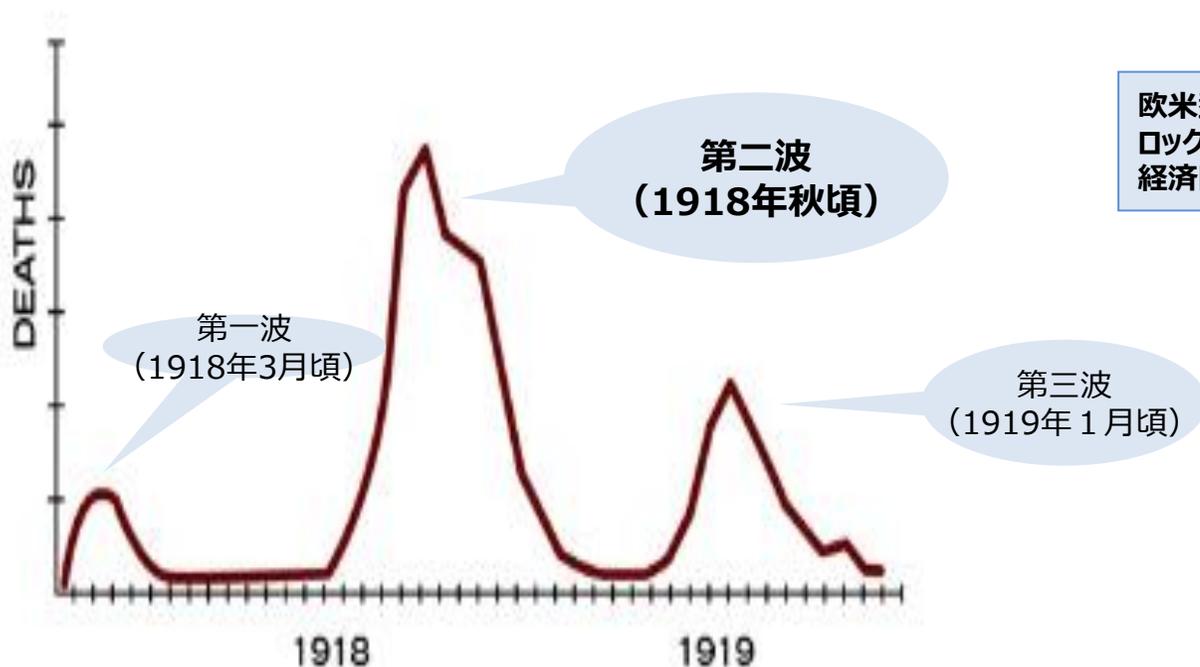
類型	障害	需要・供給	回復の鍵
災害	生産設備や資本	供給ショック	復興
金融危機	金融システム	需要ショック	金融システムの回復
感染症	人と人の接触	供給・需要両面のショック	感染収束

- ・生産設備・社会資本の破壊、供給制約(東日本大震災)
- ・海外依存物資の輸入制約、流通制約(石油危機)
- ・資産価値の下落、消費や設備投資の停滞(リーマンショック後の日本)

I - 2. 世界大での対応の必要性

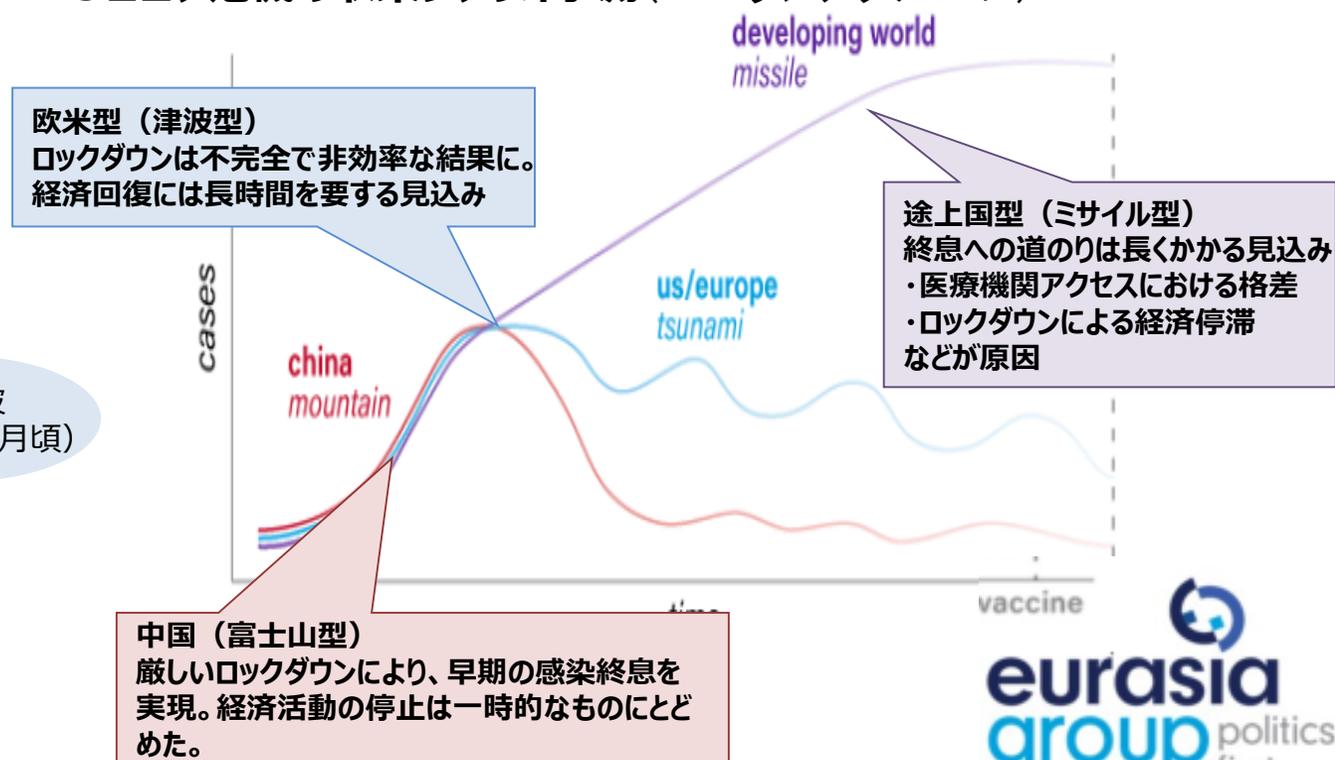
- 過去の感染症は第二波、第三波が存在。感染収束のタイミングは各国ごとにばらつきが生じ、途上国の感染はこれから更に広がるおそれ。治療薬・ワクチン開発/普及の遅れや一部の国・地域で封じ込めに失敗なら、経済危機も長期化・深刻化のおそれ。
- 危機克服は、どれくらいの時間軸で考えるべきか。自国内のみならず、世界大での感染収束が必要だと考えるべきではないか。

○アメリカにおけるスペイン風邪による死者数推移



出所) Centers for Disease Control and Prevention
(<https://www.cdc.gov/flu/pandemic-resources/1918-commemoration/three-waves.htm>)

○コロナ危機の収束シナリオ予測(ユーラシアグループ)

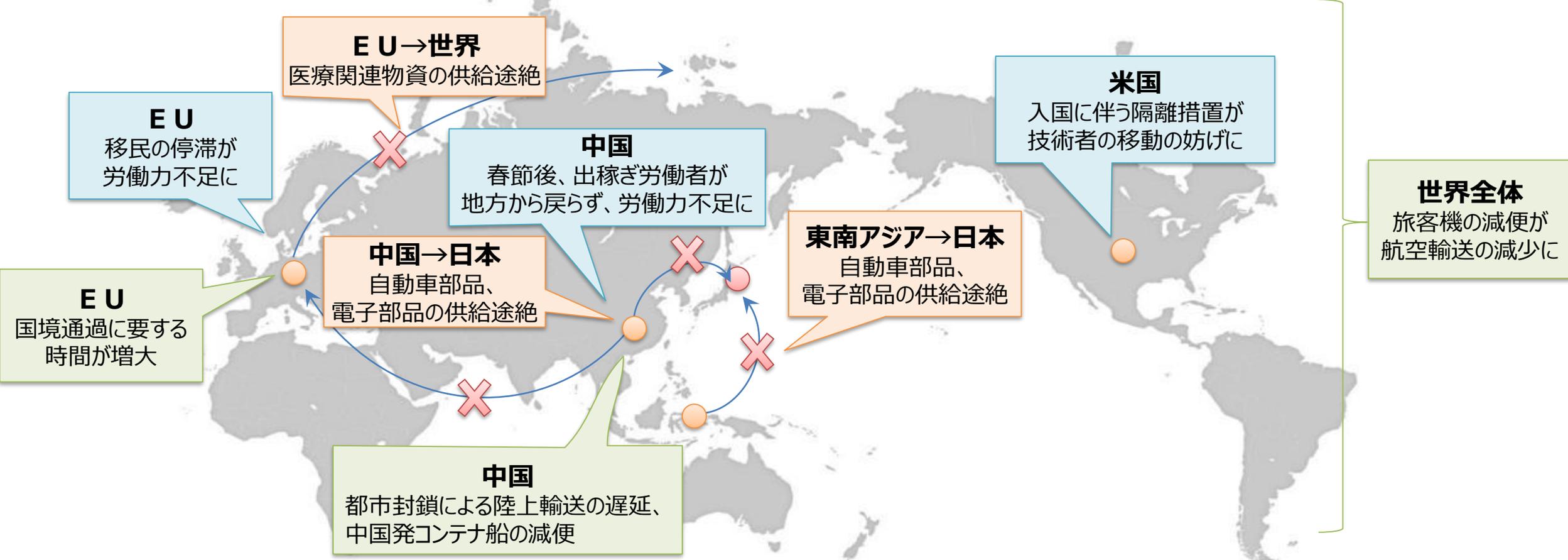


出所) Ian Bremmer Eurasia group update(5/11)

I - 3. グローバル・サプライチェーンの脆弱性

- グローバル・サプライチェーンは、コロナ危機により世界各地で寸断し、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化。
- 国境を越えて構築された、生産（素材・中間財・完成品）や物流のサプライチェーンのどこに、どのようなリスクがあったのか。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例

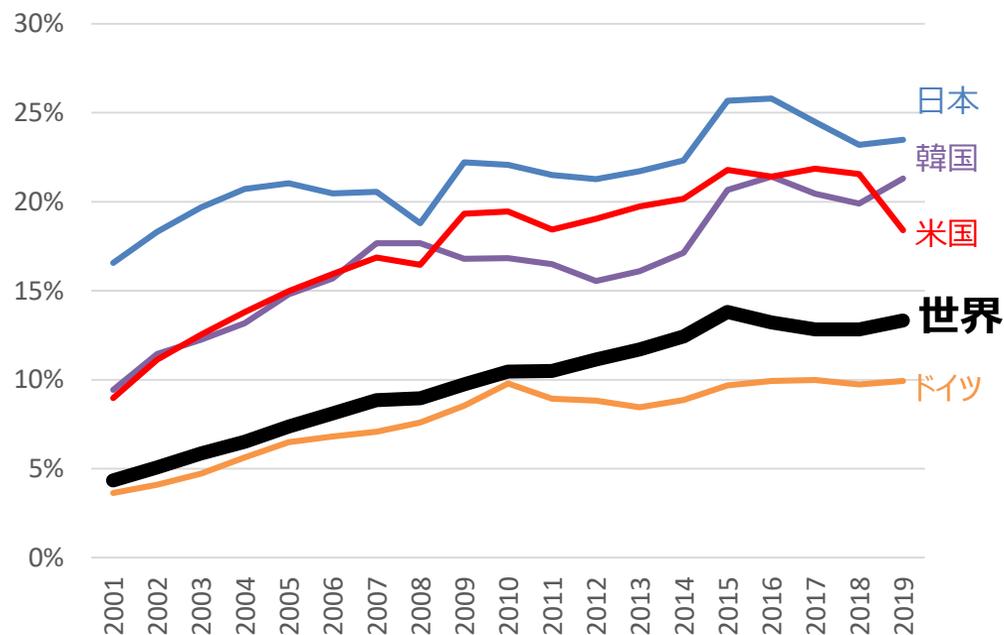


(資料) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold、Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"

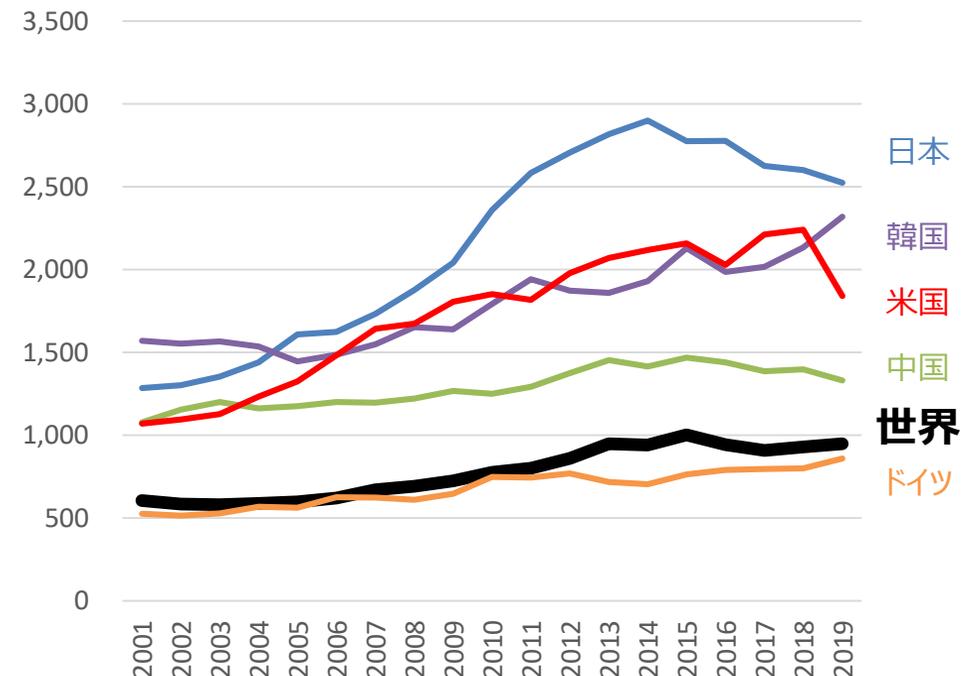
I-4. 国際的な輸入先・生産拠点の集中度

- 2000年代以降、グローバル化の流れが加速する中で、輸入先や一部の財の生産拠点の集中度の高まりも見られる。
- 「集中生産による経済性・効率性」と「供給途絶リスクへの対応力」のバランスを今後どのように考えていくべきか。

各国の輸入先に占める中国への依存度



電気機械・電子部品の輸入先の集中度 (HHI指数)

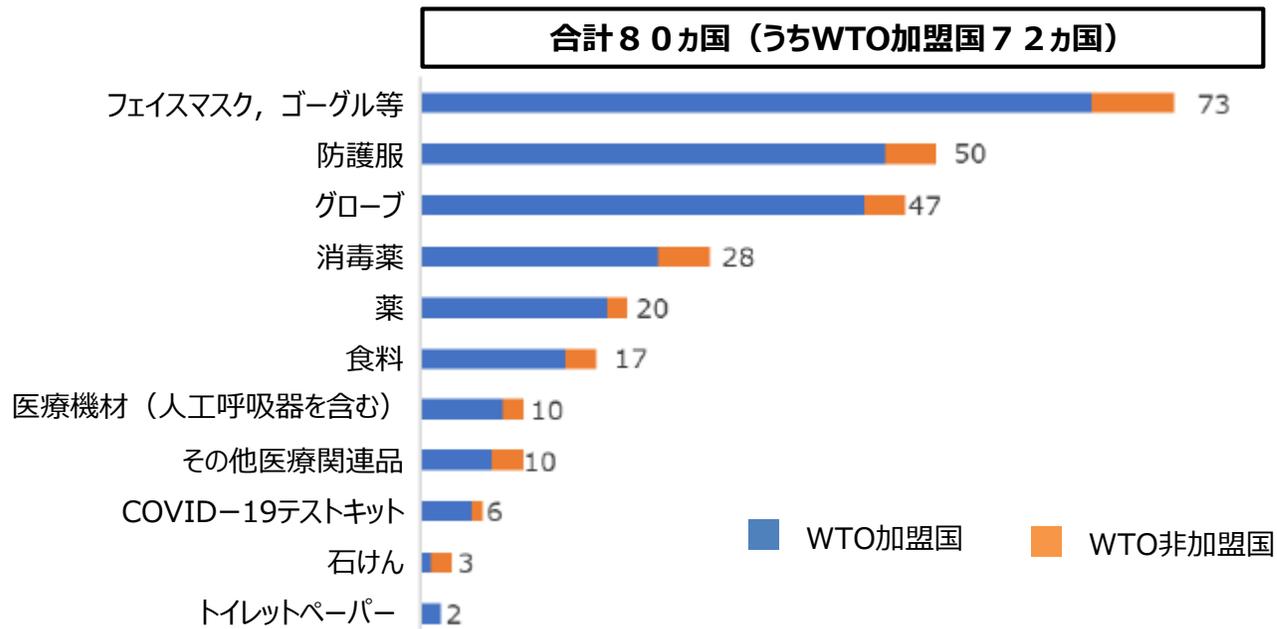


(資料) International Trade Centreから作成。(備考) HHI指数：輸入集中度を測定する指数。数値が高い程、生産拠点が集中している。例えば、A国がB国から50%、C国から30%、D国から20%の輸入をしている場合、A国のHHI指数は $50^2+30^2+20^2=3,800$ となる。最大値（一国のみの場合）は $100^2=10,000$ となる。大国が近隣する国の場合、HHI指数は高くなりやすい。

I-5. 緊急時における自国優先策と国際協調

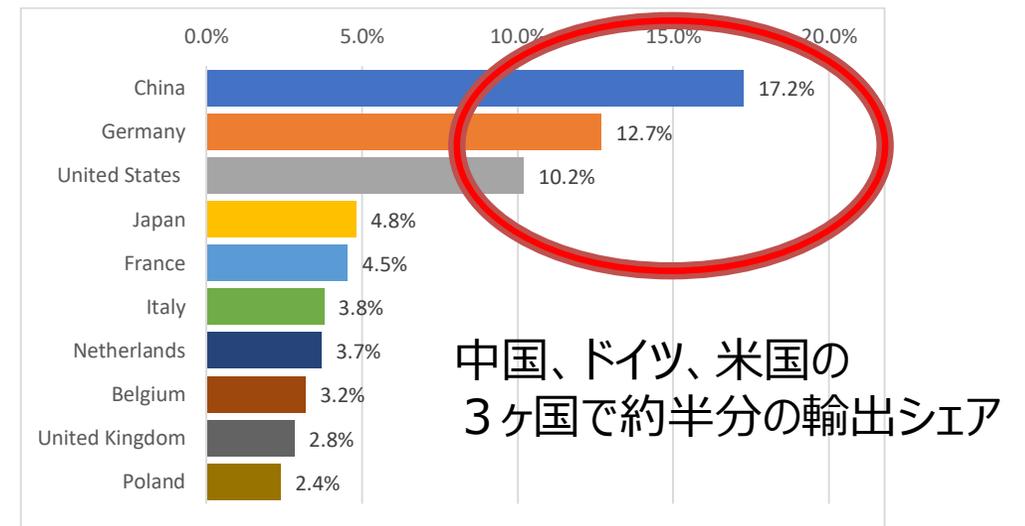
- 感染防止のためのマスク、防護服等の需要が爆発的に増加し、医療関連物資の不足が各地で深刻化。輸出制限などの動きも拡大。
- 危機への備えや緊急時の国際協調は、十分と言えるか。特に、輸出国が特定国に集中する状況下での輸出制限は、世界大での危機収束の制約となるだけでなく、収束後も残存すれば、経済回復局面での世界経済の足かせとなりかねないのではないか。

各国・地域の輸出制限の動き



（資料）WTO https://www.wto.org/english/news_e/news20_e/rese_03apr20_e.pdf
 （備考）2020年4月22日時点

個人用保護具の輸出国



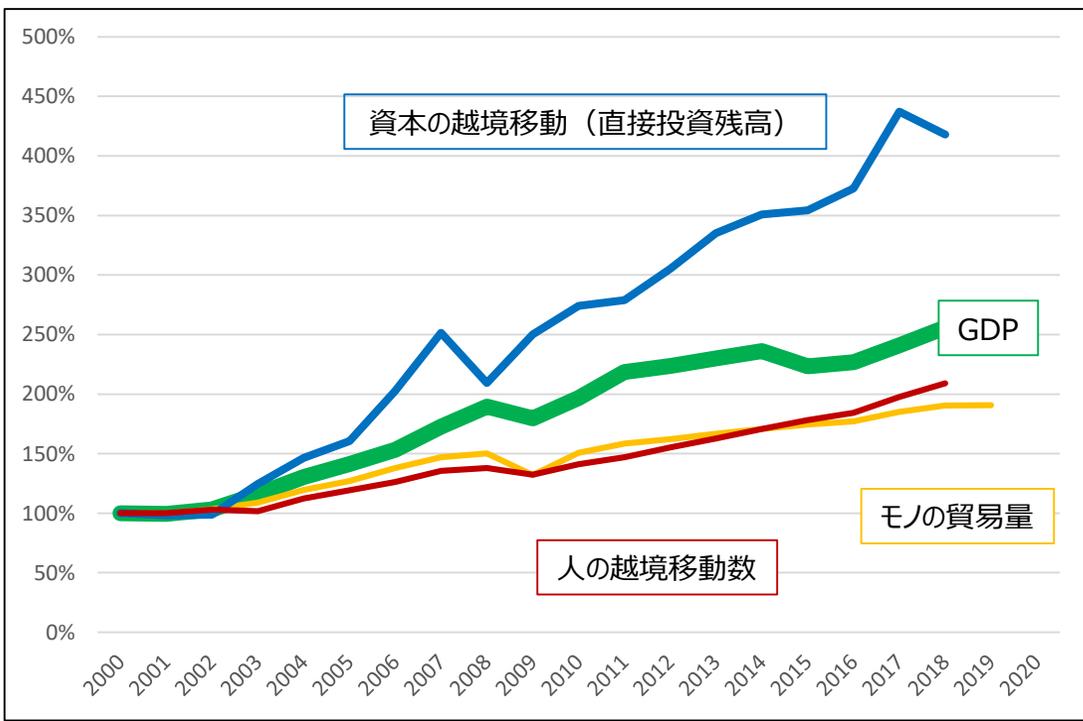
（資料）WTO https://www.wto.org/english/news_e/pres20_e/pr855_e.htm
 （備考）2020年4月22日時点

Ⅱ．コロナ危機を契機とした世界のゆくえ

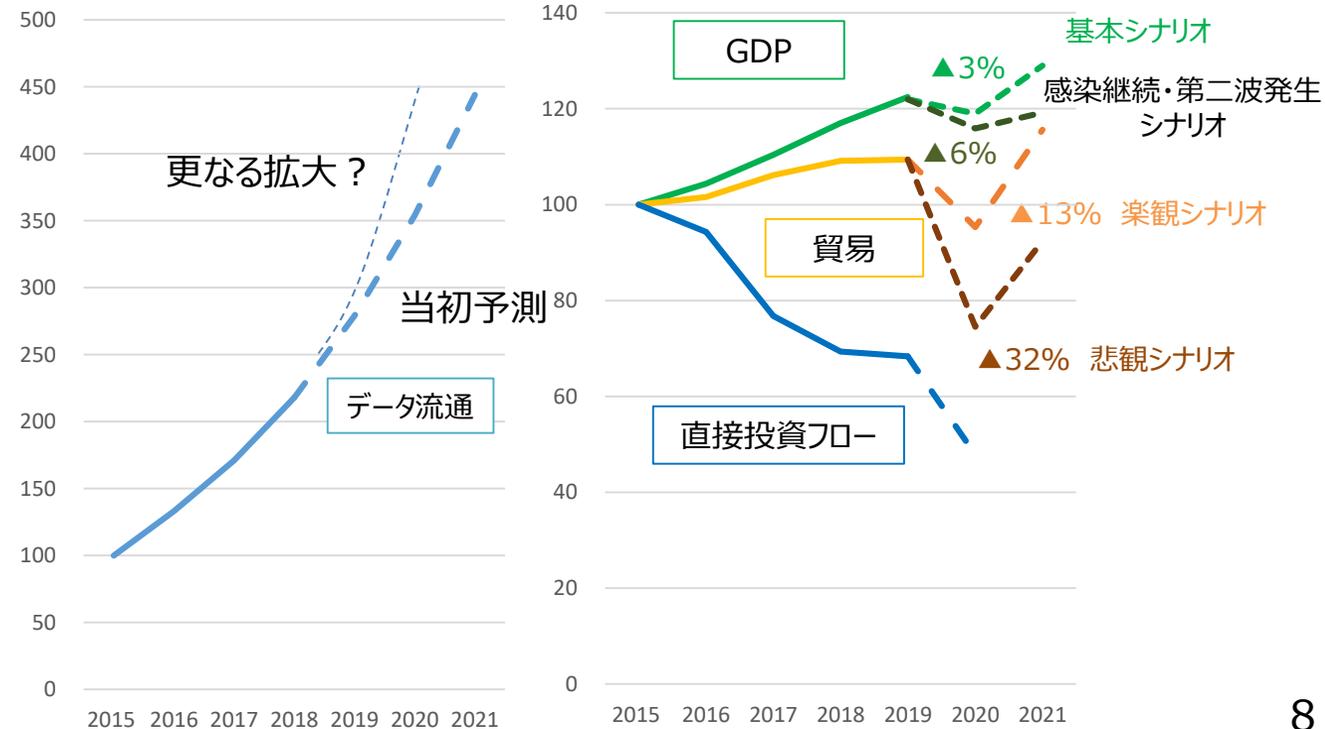
II-1. グローバリゼーションの潮流に生じる変化

- 2000年代以降のグローバリゼーションは、ヒト・モノ・カネ・データが国境を越えて移動・流通（交流）して付加価値を生み出し、世界経済の発展の大きな原動力に。
- 物理的な移動への制約によって人同士の対面でのコミュニケーションに制約がかかり、サプライチェーンの見直しも進む中で、デジタル分野への重心の移動も含め、コロナ危機を契機に、グローバリゼーションの流れは、どう変化していくのか。国境を越えた「交流」による「付加価値」の追求は、どのように継続されていくのか。

2000年代の国境を越えた貿易、投資、人の移動の伸び



直近の推移と今後の予測



(資料) UNCTAD、UN、WTO、IMF ※2000年の各数値を100とした場合。

(資料) Cisco, 2019、IMF、WTO、UNCTAD ※2015年を基準 (=100)
 (備考) GDPのIMF予測につき、基本シナリオは、感染拡大が2020年第2四半期に収束する場合（中国は第1四半期）を指す。
 感染継続・第二波シナリオは、2020年中の感染拡大の継続に加え、2021年の第二派の感染拡大も生じた場合の予測を指す。

Ⅱ - 2. グローバル・ガバナンスと国際協調の再構成

- コロナ危機以前から顕在化していた傾向とも相まって、コロナ危機への対応をめぐり国際協調に「遠心力」が働きがちな状況にある一方、首脳・閣僚レベルで、国際協調の求心力維持に向けた動きもなされている。
- **グローバル化の「プラス」の側面と「マイナス」の側面が取りざたされているが、どのように考えるべきか。危機対応力を高めるためにも、むしろ自国内での対応だけでなく、国際協調を深化すべきではないか。危機にも耐性が高い、柔軟でバランスある経済社会システムの構築に向けて、新たなグローバル・ガバナンスをどのように構築していけるか。**

様々な「遠心力」

■ 貿易制限的措置の増加

- ・ 米中貿易摩擦 ・ 一方的措置の濫用
- ・ マスク等の輸出制限

■ 過度な市場分断のおそれ

- ・ 各国での安全保障関連規制の強化

■ 国際機関の機能や地域統合の縮び

- ・ 上級委員会を含むW T O改革の要請
- ・ 米国のパリ協定離脱、WHOへの拠出停止
- ・ BREXITなどEU統合への反発

「求心力」維持の動き

◎ G20貿易・投資大臣会合の共同声明(3/30)

コロナ対応の緊急措置につき、①「均衡性」「透明性」「時限性」等を求めるとともに、②グローバル・サプライチェーンを歪めず、③WTO整合的で、④WTOへの通報を行うことに合意。

◎ 日ASEAN経済強靱性強化に関する共同イニシアティブ(4/22)

日ASEANの緊密な連携のもと、世界への物資供給を確保し、強靱なサプライチェーン構築を目指すことに合意。これを受け、ASEAN諸国とともに具体策を盛り込んだアクションプランを策定していく。

◎ WTO有志国の閣僚声明 (5/5)

①G20貿易・投資大臣会合で合意された内容(緊急措置につき「均衡性」「透明性」「時限性」等を求める)、②WTOの役割の重要性及び活動の早期再開、③WTO改革の取組継続を支持することに合意。

II - 3. 主要国の対立構造と政策アジェンダ

- 医療品供給大国という強みをもとに支援外交を積極的に展開する中国に対して、米国はコロナ危機以前から顕在化していた対中警戒感をさらに強め、米中対立の構造はより先鋭化。EUは、貿易分野で米国との対立が目立つ中、気候変動、データ保護などで自らの価値観での政策展開を模索。
- **各主要国がそれぞれの政策アジェンダを優先して、他国への影響力の拡大を図りがちな中で、我が国は何を基軸に、いかなる政策アジェンダを重視して、どのような国際連携を図っていくべきか。**

中国の動き



- 「健康シルクロード」や「人類運命共同体」をスローガンに、マスクや医療物資、AI医療システム等の提供を通じた積極的な対外支援を展開。支援対象国は190ヶ国以上に。
- 個人の移動情報等を活用した中国型感染症対策アプリが急速に普及。
- 移動制限の解除に向けたデジタル・ソリューションの他国への展開も。
- 先端的な重要産業の内製化を継続。感染拡大中でも半導体やディスプレイ工場等の操業は止めず、3月には5Gなどを含む「新インフラ建設」を発表。

米国の動き



- 中国の感染拡大への対応を激しく非難。関税引き上げによる報復も示唆。加えて、WHOへの資金拠出の停止を表明。
- コロナ危機前から、国際機関や多国間の枠組みに批判的。「自由で開かれたインド太平洋」のための有志国連携を模索。
- 重要産業のサプライチェーン脆弱性を低減し、経済面での中国への依存解消を模索。
- コロナ危機下においても、国内の基幹電力系統設備に関する取引規制の強化、国内5Gネットワークの保護強化、中国企業への制限措置強化などを実施。
- 重要産業の技術開発や供給において、友好国との連携を重視。

EUの動き



- ルールベースの国際貿易システムの維持を志向。
- コロナ危機下において、医療物資の輸出制限の発動、回復基金設立などで、加盟国間で足並みの乱れが顕在化。
- 都市封鎖解除にあたって、感染追跡アプリの導入にあたって、プライバシーを重視しつつ、感染拡大防止とのバランスに腐心。
- サプライチェーンの強靱化に向けて、FTAや貿易投資政策の活用を示唆。
- コロナ危機以前からのグリーンディール政策を推進し、EU域内の循環経済のさらなる発展を目指す。

II - 4. コロナ危機を契機としたデジタル化と新たな技術革新の進展

- コロナ危機では、感染拡大防止に向けた個人の行動追跡や、オンライン商談といった人同士の接触を避けながらも事業継続を図るコミュニケーション方策といったデジタル活用ニーズが増加。
- デジタル技術の社会実装を含め、コロナ危機を契機とした技術革新がビジネスや社会のあり方を大きく変え、危機後の産業競争力を左右するのではないかと。デジタル化に関する国際的なルール整備や標準作りが一層重要になってくるのではないかと。

新たな技術革新（例）

感染者の追跡・管理

- 位置データや決済データ等のデジタルデータにより、感染者との接触を把握。
- 中国や韓国での感染者の行動把握のほか、英国や星でも追跡技術による濃厚接触者の把握を政府が試行。

無人化

- AIを使った自動診断、健康確認や、ロボットやドローンを使った汚染地域での配膳、監視や消毒等。
- 中国で普及が進み、安全・効率的な感染症抑え込みに活用。

遠隔通信

- これまでも技術的に可能であった、遠隔医療、教育、テレワーク等。コロナを受け急拡大しており、5GやVRの導入を進める病院等も。

各国での取組例

韓国政府は、アプリで感染者の行動を把握すると共に属性や移動情報を公表



出典：wall street journal

台湾では、マスクと健康保険証のIDナンバーを紐づけて、個数を管理



出典：日本経済新聞

中国のメグビーは、5m以内の15人/秒の人混みから高体温者を識別可能なAIシステムを開発



出典：東洋経済

中国で、隔離患者に薬と食料を届ける無人搬送機や監視、体温測定、消毒を行うドローンが普及



出典：日本経済新聞

中国の平安好医生は、コロナ後11億回遠隔診療を実施。保険も対象。24時間対応のものも。



出典：NHK

アリババは、テレワーク総合支援ソフトを1000万社に無償提供。会員数2億人に。百度等も追随。

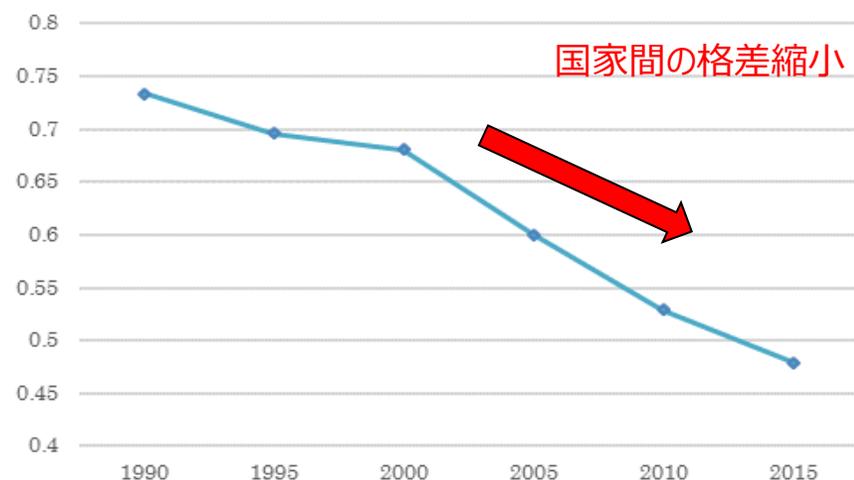


出典：MIT technology review

Ⅱ-5. 「格差」の問題への示唆

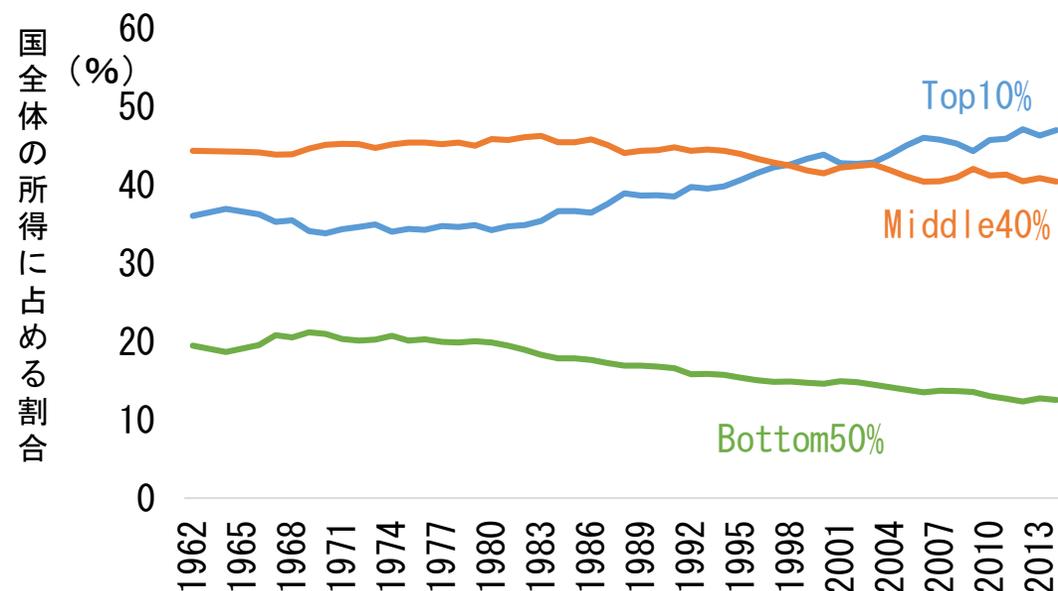
- これまでのグローバリゼーションにおいては、「国家間」での経済格差は縮小する一方、反グローバル化の風潮や技術革新も相まって、「各国内」での経済格差の拡大への懸念が指摘されていた。
- グローバル化の重心が物理的な領域からデジタル分野へと移っていく中で、コロナ危機は、「格差」の問題に今後どのような影響を与えていき、どのように対処すべきか。

国家間ジニ係数の推移



(出所) Francois Bourguignon (2015) を基に作成

米国全体の国民所得における所得層別の割合推移



(資料) World Inequality Database

Ⅲ. 日本の進路と対外経済政策のあり方

Ⅲ－1． 避けるべきリスク・シナリオ

- 国際協調に「遠心力」が働く傾向が継続する場合、足下の危機克服が困難となるだけでなく、中長期的にも、例えば、以下のようなリスク・シナリオが顕在化するおそれがあるのではないか。そうした展開を回避するために必要となる政策展開は、どのようなものか。

避けるべきリスク・シナリオ（例）



コロナ危機の長期継続リスク

（国際協調が十分に機能しなければ、感染拡大の長期化/再来のおそれ）



世界経済の回復遅延リスク

（緊急措置の撤廃に失敗なら、自国優先・保護主義傾向が固定化するおそれ）



サプライチェーンの更なる途絶・信頼喪失リスク

（供給多元化に失敗し、貿易障壁が残存すれば、世界中で重要物資の供給が滞るおそれ）



経済安全保障の後退リスク

（国際協調で適切な対処なければ、大国間対立激化で国際秩序が流動化。エネルギー情勢も急変のおそれ）



産業競争力の喪失リスク

（「新常態」への適応に失敗すれば、新たな技術革新に日本企業が乗り遅れてしまうおそれ）

Ⅲ－２．コロナ危機後を踏まえた対外経済政策の基本的考え方

- コロナ危機を踏まえ、あるべき経済社会の方向性（＝「新常態」）を見定めた上で、リスク・シナリオの顕在化を回避するため、求められる政策効果の時間軸に応じた、具体的な政策対応を考えていくべきではないか。

あるべき「新常態」のイメージ

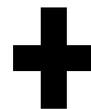
◎ 危機に柔軟に対応でき、持続可能な発展を可能とする強靱な経済社会システムへの進化

- ・ 国境を越えたヒト、モノ、カネ、データ流通の適正な制御、裁量的な国家関与の抑制
- ・ デジタル化を基調とする産業の刷新、サプライチェーンの強靱化による信頼向上
- ・ 米中対立の深刻化による国際秩序の流動化や過度な市場分断の回避
- ・ 地球規模の新たな危機やリスク要因（パンデミック、気候変動等）への対応力強化

求められる政策効果の時間軸に応じた 政策対応（例）

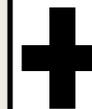
1. 緊急対応(短期)

- ・ 各国の緊急措置のマイナス影響を最小化
- ・ 世界全体での収束に向けた国際協力



2. 出口戦略(移行期)

- ・ 緊急避難的な措置の解除に向けた道筋作り
- ・ 危機後の国際秩序方向付け



3. 「新常態」先行適応(中長期)

- ・ 「国際協調」と「経済安全保障」を両輪とした国際秩序形成
- ・ 危機に柔軟に対応できる強靱なサプライチェーン構築
- ・ 経済社会のデジタル化と日本の産業競争力強化に向けた基盤整備

Ⅲ-3. 物資の類型に応じたグローバルサプライチェーンの見直し

- 今次の危機の経験・反省を踏まえ、新たな危機にも柔軟に対応できる強靱（レジリエント）なサプライチェーンへの変革が不可避。
- 製品の用途や性質に応じてボトルネックとなる事態を想定し、その解消のためにどのような措置を講じるのか、製品の類型毎に精緻な議論が必要ではないか。

物資類型と対応策のイメージ

緊急物資

- ・マスク、防護服、ワクチン、人工呼吸器、テント、毛布等

【課題】 緊急時に需要が爆発的に増加。
それを満たせる供給キャパを平時から100%維持するのは非現実的。

- ・ 国際情勢に左右されない、緊急時の確実な供給システムを補完的に構築

その他の物資

- ・日本を支える重要産業で国境を越えてサプライチェーンを構築（自動車、電気電子、素材等）

【課題】 緊急時に供給ボトルネックが発生。平時の競争領域での効率性との両立が必要。

- ・ チョークポイントを精緻に把握し、調達多様化で途絶しにくいシステムを構築

- ・国内の生産力に物理的な制約がある戦略物資（食料、エネルギー、重要鉱物）

- ・ 食料／エネルギー安全保障の推進（調達多様化、国際物流確保）

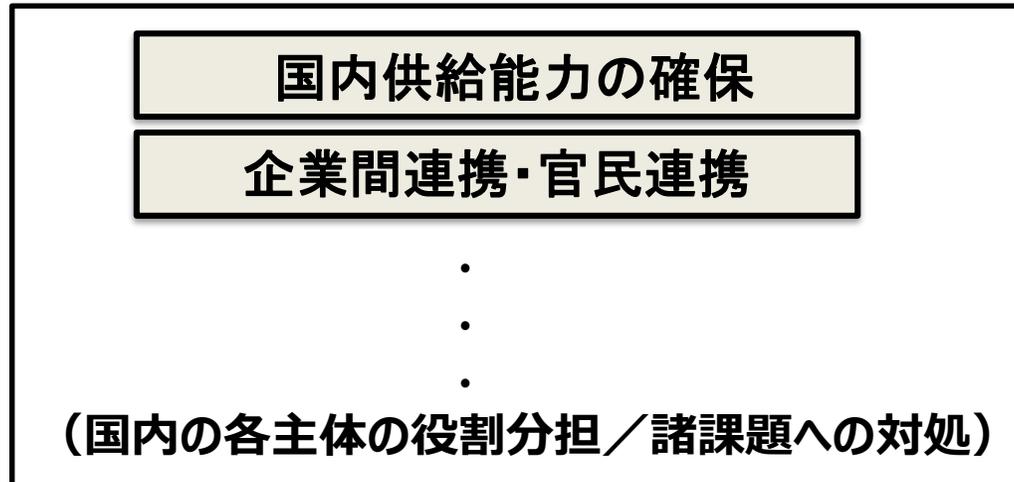
- ・安全保障上の観点からサプライチェーンの見直しが必要なもの（機微技術・エマテク）

- ・ 経済安全保障の国内体制強化、有志国連携

Ⅲ－４． 緊急物資の安定的な供給体制の確保

- 今回の危機に際して、我が国を含め、世界各国において、マスクや人工呼吸器等の供給が逼迫。
- 国民の生命を維持するために不可欠な緊急物資については、国際環境に左右されない、安定的な供給体制を構築すべきではないか。

政策対応のイメージ



国際協調による補完

取り組むべき課題(例)

- 緊急物資の生産や在庫管理での企業間連携を支える対話の枠組のあり方
- 国内生産拠点への立地補助等の支援
- 関連部素材のリサイクルの推進
- 様々な主体による国内備蓄の仕組みの検討
- 各国間での平時からの情報共有の枠組み、貿易制限措置の扱いについての検討
- 第三国支援のあり方（国際的な相互融通等の検討も含む）

Ⅲ－５． 危機時の柔軟な対応を可能とする官民連携のあり方

- 今般の危機時の教訓を踏まえ、平時からの備えや危機時の緊急対応に関して、官民連携を円滑化する方策を検討すべきではないか。

各国の官民連携の対応例

◇ 国防生産法（Defense Production Act）の活用（米国）

個別企業を指定し、資源の優先割当や生産基盤拡大の支援策を機動的に実施。危機時の医療関係物資等の調達に際して、異業種連携を促進。

◇ 製薬業界と欧州政府の官民パートナーシップによる支援（EU）

欧州政府は、欧州製薬産業連盟と欧州政府による官民パートナーシップ（Innovative Medicines Initiative（IMI））への資金提供を通じて民間製薬会社による医薬品の開発を促進。投資額を当初の4500万€から7200万€に増加。

◇ 増産協力企業マッチング支援（日本）

経済産業省と厚生労働省が一体となって、経済団体等に対し、医療物資の国内増産や製造参入に向けた協力を要請。併せて、各地域の経済産業局に窓口を設置し、医療物資の増産に向けて必要となる支援策（設備投資支援策等）を紹介。

企業の対応の例

【企業の自主的な対応の例】

- スポーツ用品メーカーは、フェイスマスク、フェイスシールドなどの個人用防護具を生産。
- 衣料品メーカーが保有するスーツ等の製造工場において、医療用マスク、医療用ガウンを製造。

【国防生産法を受けた対応】

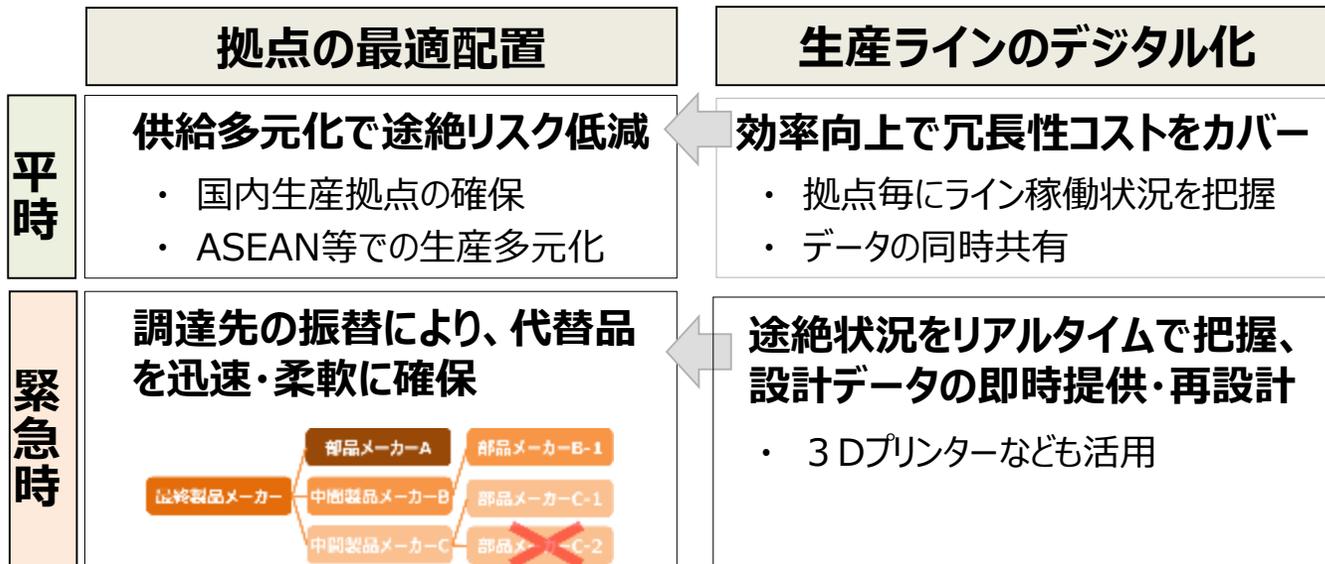
- 自動車関連企業が保健福祉省と人工呼吸器に関する契約を結び、関連部品を生産。
- 医療機器メーカーが保健福祉省と人工呼吸器に関する契約を結び、増産。
- 米国はN95マスクなどのカナダへの輸出制限を発動。マスク製造メーカーと一時対立したが、その後、カナダへの輸出も可能に。

Ⅲ－6．「効率最優先」型から「臨機応変」型へのサプライチェーンの転換

- 厳しい国際競争に直面する製品や部素材について、予期せぬ緊急時においても柔軟な対応を行うことができるよう、競争力や産業安全保障と両立する方策で、サプライチェーンの強靱化を図っていくべきではないか。

課題と対応のイメージ

- サプライチェーンの精緻な実態把握
- チョークポイントの特定



- サプライチェーン強靱化への政策誘導
- 国際的な環境整備（標準化、法制度整備等）

識者の見解／企業の対応例

- ◇ 「不確実性の高い世界では、環境変化に対応するために、組織内外の経営資源を再結合・再構成する経営者や組織の能力(ダイナミック・ケイパビリティ)が競争力の源泉となる。」
(デビッド・ティース UCバークレー教授)
- ◇ 株式会社ツバメックス (新潟県)
オール3次元設計システムを用いて、連携企業とクラウド上で設計、工程情報、加工実績を共有。データ連携による金型ネットワークの構築を目指す。設計・開発のリードタイムの短縮によるスピード化で対応。
- ◇ フォルクス・ワーゲン (独)
生産計画や在庫管理、機械・設備の生産レベルなど、工場のデータを標準化してクラウド上に統合し、生産と物流の切れ目のないデジタル基盤構築。既に3工場のデータをクラウド上に統合。2020年には、さらに15工場のデータ統合を目指す。

Ⅲ-7. デジタル化の加速と環境整備

- 危機を契機とした新たな技術革新が浸透していく中で、過剰な国家統制を排除し、プライバシー保護とのバランスを確保しながら、経済社会のデジタル化とその基盤整備を進めていくべきではないか。
- なお、各国の入国制限の実施と相まって、国境をまたいだ越境EC（電子商取引）のニーズは拡大中。中堅・中小企業等のビジネスチャンス拡大の視点も踏まえ、デジタル技術も活用した海外展開促進の環境整備も進めていくべきではないか。

<国際的なデータ流通網の構築（DFFT）>

Data Free Flow with Trust (DFFT)

自由で開かれたデータ流通

WTOでのデジタル貿易ルール

84加盟国がWTO電子商取引有志国会合で交渉中。

データの安全・安心

多国間での制度協力

昨年1月に、日EU間の個人データに係る相互認証枠組みを構築
CBPRの推進(APEC)

<越境ECを通じた日本製品の海外展開>

直接商談が
困難に

商談会の
中止

越境EC（電子商取引）／オンライン商談会
への期待の高まり

<各国で導入が進む感染者検知アプリ>

健康コード(中国)

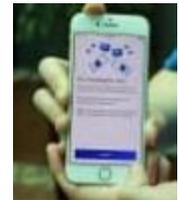
- 移動情報を用いて、全ユーザの移動を記録
- ユーザーの個人情報には政府が保管
- 地方政府毎に仕組み・運用が異なり、原則インストールは強制ではないが、公共の場への出入りの際の際の条件等にも活用



出典：朝日新聞

Trace Together (シンガポール)

- Bluetoothを用いて、近接ユーザーを記録
- 接触履歴は、21日間で自動的に削除
- インストールは任意



出典：日本経済新聞

PEPP-PT(EU)

- Bluetoothを用いて、近接ユーザーを記録
- 接触履歴は、データが不要になった場合削除
- インストールは任意



出典：TRENDING TOPICS

Ⅲ-8. リスク耐性の強化と持続可能な発展への貢献

- 今後の変化を先取りして、経済社会のリスクへの耐性と持続可能性を高めるため、有志国とも連携して戦略的に、相手国の社会課題の解決に資する形で、新興国等でのインフラ整備や現地企業との共創を積極的に進めていくべきではないか。

<変化に即応したインフラ輸出>

エネルギー需要の拡大・多様化 (特にアジア)

デジタル技術革新と社会実装の加速

SDGs / 衛生・保健分野への関心の高まり

官民一体でのパッケージ型提案力の強化 + 有志国連携

- ◇ デジタル技術を活用したスマートシティの推進
- ◇ 相手国の課題に応じた電力・エネルギーのソリューション
- ◇ 医療・ヘルスケアの国際展開の抜本的強化 など

<現地企業との共創 (アジアDX等) >

現地企業との連携によるソリューション開発支援

日本企業

社会課題解決

海外市場

(想定例)



ブロックチェーンを用いたSC高度化



感染者の早期発見

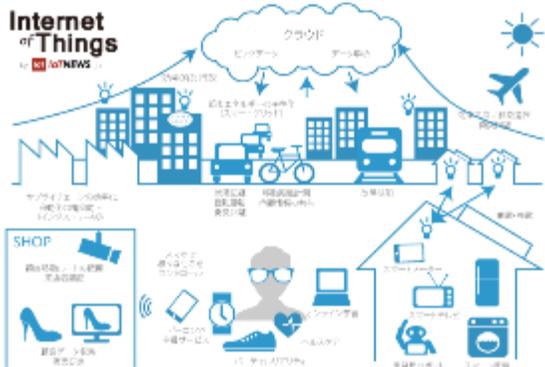


農村部の所得改善



医療へのアクセス改善

データ利活用してソリューションを提供するスマートシティ



出典；IoTNEWS

O&M提供を通じたデータ獲得・提供サービス高度化



Ⅲ－９． 国際協調と経済安全保障を両輪とした対外戦略の具体化

- 日本は、持続可能な発展を図るためのルールベースの橋渡しを標榜しながら、①国際協調による危機管理体制の構築と②有志国連携の強化による経済安全保障の推進を両輪として、今後の国際秩序形成を主導していくべきではないか。

国際協調による危機管理体制構築の課題（例）

- 治療薬・ワクチンの開発・普及に関するアレンジメント（共同開発、情報共有、規制調和、知的財産の保護など）
- 国境を越えた人の移動の再開の条件に関する検討
- 貿易制限的措置の監視の枠組みの実効性確保（G20、WTO）
- デジタルルール作りの推進（WTO電商など）
- 医療関連物資に関する情報共有等の国際協力の中長期的アレンジメント

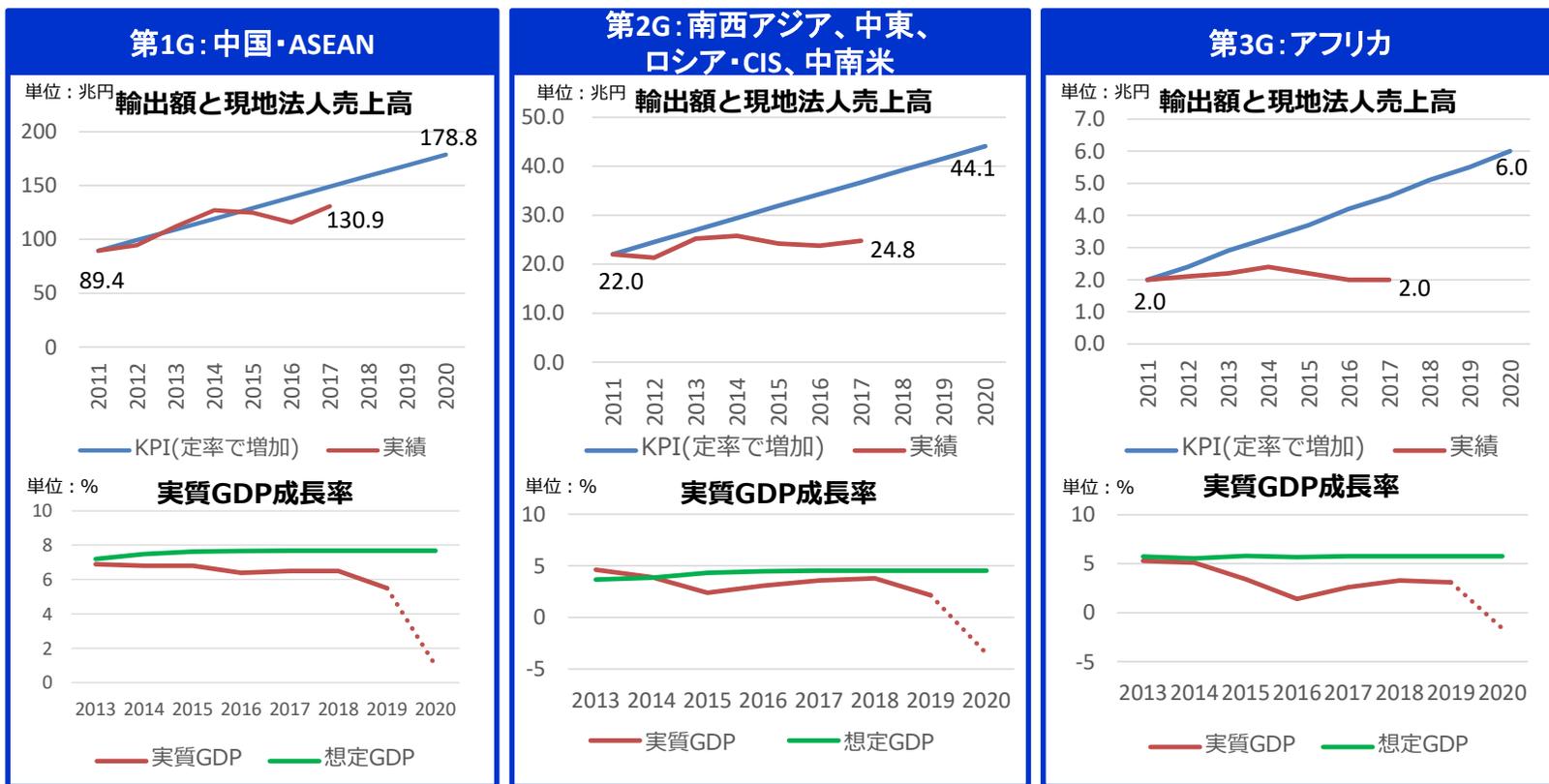
有志国連携の強化の課題（例）

- サプライチェーンの強靱化に向けた取組での協力
- （経済回復局面に着目した）市場歪曲的措置への規律強化
- 経済安全保障面での連携強化
- 第三国でのインフラ開発での協力／現地企業との共創（エネルギー、デジタル、ヘルスケアなど）
- 医療関連物資に関する情報共有等の国際協力の中長期的なアレンジメント（多国間の枠組みも追求）

Ⅲ-10. 企業の国際展開と地域別KPI

- 地政学的な対応の重要性が増し、コロナ危機を契機とした世界経済秩序の変化が進行する中、国や事業分野ごとに、日本企業が国際展開する上での対応すべき課題は多様化。変化に応じた成長戦略の見直しが求められるのではないか。

日本企業の国際展開にかかる地域別KPIの達成状況



地域別KPIの見直しについて

「日本再興戦略（2013年6月閣議決定）」において、**2020年までに、日本企業の輸出額及び現地法人売上高の合計額**について、2011年比でそれぞれ、
 中国、ASEAN等の地域 ⇒ **2倍**
 南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域 ⇒ **2倍**
 アフリカ地域 ⇒ **3倍**
 を目指すKPIが掲げられた。

全体としてKPI策定時から日本企業の国際展開は増加傾向にある一方、これまでの伸びに鑑みると、**2020年のKPI目標達成は困難な予想**。世界経済の停滞や現地経済情勢が悪化したことが主たる要因として挙げられる（本KPIが算出された2013年当時の想定に反し、**3地域の実質GDP成長率はいずれも下振れ**）。

⇒ より細やかに国・分野ごとの特色を踏まえた施策の戦略的構築が重要。対応について、**来夏の成長戦略策定に向けて、2020年内に関係省庁と議論**。

出典：
 現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」、輸出額：財務省「貿易統計」

想定GDP成長率については、「IMF World Economic Outlook（2012年10月版）」より引用（2018年～2020年の予測値については2017年と同様の成長率と仮定）。実質GDP成長率については、「IMF World Economic Outlook（2020年4月版）」より引用（2020年については予測値）。※KPIの地域グループとIMFの地域は必ずしも一致しない。実質GDPの第1地域はDeveloping Asia、第2地域はMiddle East and Central Asia及びLatin America and the Caribbean、第3地域はSub-Saharan Africa。実質GDPの値としてインドは第1Gに含まれる。